

平成 14 年 6 月 25 日

新日鐵化学株式会社

第 6 3 期（平成 1 3 年 4 月 1 日から平成 1 4 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 _____ P 2

損益計算書 _____ P 3

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 4
（ . 重要な会計方針の注記）

貸借対照表及び損益計算書に関する注記 _____ P 5
（ . 貸借対照表及び損益計算書の注記）

（表紙を含み全 5 ページ）

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	75,109	流動負債	133,875
現金及び預金	542	支払手形	10
受取手形	321	買掛金	21,464
売掛金	23,483	短期借入金	97,649
製品	7,826	1年内償還の転換社債	2,508
半製品	2,526	未払金	3,012
原材料	4,654	未払法人税等	31
貯蔵品	2,908	未払費用	6,342
前払費用	179	前受金	152
短期貸付金	21,585	預り金	2,454
未収金	8,361	その他の流動負債	248
繰延税金資産	310		
その他の流動資産	2,435	固定負債	50,381
貸倒引当金	(-) 29	転換社債	10,704
		長期借入金	28,670
固定資産	132,973	長期預り金	2,979
有形固定資産	72,538	退職給付引当金	6,750
建物	8,615	再評価に係る繰延税金負債	1,276
構築物	7,108		
機械及び装置	44,434	負債合計	184,256
車輛及び運搬具	66		
工具器具及び備品	1,101	(資本の部)	
土地	8,500	資本金	40,966
建設仮勘定	2,711		
無形固定資産	207	再評価差額金	1,763
利用権	86		
ソフトウェア	121	欠損金	18,211
投資等	60,227	当期末処理損失	18,211
投資有価証券	13,760	(当期損失)	(3,311)
子会社株式	12,861	評価差額金	(-) 691
長期貸付金	3,511	その他有価証券評価差額金	(-) 691
長期前払費用	575	自己株式	(-) 0
長期繰延税金資産	21,135		
その他の投資	8,644	資本合計	23,825
貸倒引当金	(-) 260		
資産合計	208,082	負債及び資本合計	208,082

損 益 計 算 書

第 6 3 期 (自 平成 1 3 年 4 月 1 日)
 (至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

科 目	金 額	金 額
(経 常 損 益 の 部)	百万円	百万円
営 業 損 益		
営 業 収 益		
売 上 高		196,621
営 業 費 用		
売 上 原 価	177,606	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,625	191,232
営 業 利 益		5,388
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	838	
そ の 他 の 収 益	679	1,517
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,514	
そ の 他 の 費 用	628	2,142
経 常 利 益		4,763
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	168	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	163	
償 却 済 債 権 回 収 益	244	576
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失 等	1,173	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	1,272	
子 会 社 株 式 評 価 損 失	4,749	
事 業 構 造 転 換 損 失	1,259	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	2,032	
特 別 退 職 金	794	11,283
税 引 前 当 期 損 失		5,943
法人税、住民税及び事業税		38
法 人 税 等 調 整 額		(-) 2,670
当 期 損 失		3,311
前 期 繰 越 損 失		14,822
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		(-) 77
当 期 未 処 理 損 失		18,211

[貸借対照表及び損益計算書に関する注記]

・重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

() 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

() 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異（10,161百万円）は、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. 税引前当期利益の金額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、適正な当期利益を計上することを目的に、税効果会計を適用している。

5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

支払リース料

20百万円

6. 当期より「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正（平成13年9月12日法務省令第66号）に伴い、前期において資産の部に計上していた「自己株式」（前期0百万円、当期0百万円）は、資本の部の末尾に計上している。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

・貸借対照表及び損益計算書の注記

1 . 子会社に対する債権・債務			
短期金銭債権	30,749 百万円	長期金銭債権	5,561 百万円
短期金銭債務	7,737 百万円	長期金銭債務	64 百万円
2 . 子会社との間の取引			
売 上 高			24,481 百万円
仕 入 高			36,450 百万円
営業取引以外の取引高			28,150 百万円
3 . 支配株主に対する債権・債務			
短期金銭債権			5,179 百万円
短期金銭債務			6,538 百万円
4 . 支配株主との間の取引			
売 上 高			75,262 百万円
仕 入 高			78,106 百万円
営業取引以外の取引高			1,023 百万円
5 . 有形固定資産の減価償却累計額			216,509 百万円
6 . 主な外貨建資産及び負債			
売 掛 金	19,967 千米ドル		2,660 百万円
子 会 社 株 式	40,010 千香港ドル		710 百万円
	18,000 千マレーシアリング		917 百万円
投資有価証券	53,712,000 千ウォン		5,165 百万円
その他の投資	34,352 千米ドル		4,577 百万円
長期預り金	20,000 千米ドル		2,665 百万円
7 . 担保に供している資産			
有形固定資産			60,587 百万円
投資有価証券			2,874 百万円
8 . 偶発債務			
保証債務			7,114 百万円
保証予約等			56,937 百万円
上記のうち外貨建の保証債務及び保証予約等			
	8,000 千米ドル		1,066 百万円
	62,178 千マレーシアリング		2,180 百万円
9 . 事業用土地の再評価差額			
「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。			
再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。			
なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、426 百万円である。			
10 . 1 株当たりの当期損失			11 円 36 銭